

The Great Resetの先にある Better Co-Beingを目指す

慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授

宮田 裕章

みやた ひろあき



DXを通じた経済だけでない多様な価値の可視化。持続可能な社会と一人ひとりに寄り添うWellbeingを調和させる。

デジタル革命(DX)が進む中で、世界の在り方そのものが大きく変わろうとしている。社会では産業革命以降、経済合理性や大量消費・大量生産による経済の活性化が重要視されてきた。

「お金より大事なものがある」と頭で分かっているにもかかわらず、世界は経済を軸に動かされてきた。同時に、人々の労働も、巨大な経済を循環させるための歯車という側面が強かった。だが、デジタル革命によって、人と世界はいま大きな変革のとき——グレート・リセット(The Great Reset)を迎えている。

人と世界のつながりにおいて、
地球環境への意識が不可欠に

デジタル革命による変化の1つは、人と世界のつながりだ。これまで生活者が、手にする商品の生産・流通過程を実感することは難しかった。人権や環境の大切さを分かっていたも、生活者には目の前の利便性を超えるリアリティーとして捉えることが難しかったのだ。ところが、デジタルの力により、商品ができるまでの背景や、それが及ぼす世界への影響が可視化されるようになってきた。

例えば、カーボンフットプリント(CFP)という仕組みでは、商品・サービスが作られてから捨てられるまでの過程で排出された温室効果ガスの量を、CO₂量に換算して表示する。すなわち生活者は、自らの消費と地球の関係性を意識して商品を選択できるのだ。

また、ここ数年、繊維業界では、人権を著しく侵害する労働によって生産された商品が不買運動につながるケースが増えている。さらにフランスでは、売れ残ったアパレル商品の廃棄を禁ずる「衣類廃棄禁止令」が施行された。

経済活動による社会への影響が可視化されるようになり、先進国だけでなく発展途上国も、公平さと持続可能性を目指すなければならない状況になりつつある。

G7やG20の議論も、経済の循環を強調する姿勢から、持続可能な未来を実現するために経済の位置付けを考える方向に変化している。

GDGがGDM
(Gross Domestic Well-being) <

デジタルによる人と世界のつながりを前提

とした未来の中で、もう1つ大きく注目すべきは、Well-beingと呼ばれるものだ。

デジタルは、人々を取り巻く多様な価値を可視化し、社会をドライブするものとして持続可能性を位置付けただけでなく、社会が一人ひとりに与える影響も可視化し、介入可能なものとした。

これまで経済の指針とされてきたGDPに対して、アマルティア・セン氏やジョセフ・スティグリッツ氏が、2008年からWell-beingを軸にした豊かさのアプローチを提示した。

当時こそ重きを置かれなかったが、モノの所有で豊かさを説明できないような社会——データで駆動する社会であり、私は「データ共鳴型社会」と呼んでいる——に移行する中で、所有による豊かさよりも個々の命の輝きに着目するWell-beingが重要な視点となってきた。

データを活用して 一人ひとりに寄り添える時代に

ビジネスにおいても、今までは大量消費・大量生産により、均一なプロダクトを造って多くの人に提供することが是とされてきた。製品もサービスマンも、国の在り方さえも、均一さの中に納まりにくいスタンスを軸にしていたのだ。

だが今、デジタルによって一人ひとりに寄り添うことが可能になってきた。ニッチな嗜好に向けても、商業として成り

立つエンターテインメントや、個人の信用が可視化される金融サービスなど、シリコンバレーや一部の先進的なサービスの中で次々と実現されている。

私たちがこれからの日本社会を作っていくにあたり、人々を均一化して見るのではなく、一人ひとりに寄り添った形での未来を考えていく必要があるだろう。

シングルマザーの困難を 危機の手前から検知する試み

私自身が取り組んでいるプロジェクトに、シングルマザーの貧困問題がある。

日本は平均的な生活者には優しい国だが、そこから外れると途端に厳しい現状が待っており、シングルマザーの貧困率は他国に比べ極めて高い。

離婚を選ぶのは尊重される選択だが、母側が扶養義務を負うのが一般的とされている。そうしなければ社会から厳しい評価をされるという暗黙の前提があり、経済的に余裕がなくとも子どもを引き取る選択をせざるを得ない場合が多い。

シングルマザーの半数は非正規雇用で、子どものサポートに使う時間が生活苦につながり、さらに持病や介護などを抱えた場合には足し算ではなく掛け算の苦しさになる。それにより、生活そのものが成り立たなくなるのだ。ところがこれまで、支援が必要とされる「一人親」「非正規雇用」「持病」といった要素

は別々に管理されており、足し算の支援しかできていなかった。

だが、支援の必要な要素をデジタル化してまとめて管理すれば、掛け算で跳ね上がる負担に寄り添うことができる。さらに、マイナンバーで子どもの健診データを把握しておけば、身長・体重の伸びと成長曲線を比較し、平均から外れてきたら問題がありそうだと予想できる。貧困や虐待、栄養状態といった支援の必要性をいち早く捉えられるのだ。

これまでは平均値で捉えるしかなかった生活者について、デジタルの力を使えばコストをかけずに一人ひとりに寄り添うことができる。それにより、最大多数の最大幸福だけでなく、最大多様の最大幸福も実現することができるのだ。

持続可能性「Well-being」 両立させたBetter Co-Being

いま地球環境や人権を含む持続可能性は、グローバルに共有されるべき視点である。それと同時に、人々のWell-beingも不可欠な視点である。デジタル革命が浸透するこれらの社会では、どちらかだけでなく両方を目指すことが重要である。私はその2つの調和の中にある概念をBetter Co-Beingと呼ぶ。

サステナビリティ「Well-being」を踏まえた未来の形、すなわちグレート・リセットの先にあるものとして、Better Co-Beingというアプローチが必要だと考えている。